

# 2006年度活動方針

## ．生活の質的向上をめざす運動

### 1．2007年総合労働条件改善闘争の取り組み（本部方針）

2007年闘争は、2年サイクルの「総合労働条件改善闘争」における中間年の取り組みとして位置づけ、「賃金」「一時金」を中心とした取り組みとします。「職種別賃金要求方式」については、2006年9月開催予定の代表者会議で機関決定のうえ、2007年闘争から新しい「職種別賃金要求方式」に移行することとします。

また、「第6次賃金政策」については、第56回定期大会（2008年）での草案提起を目処に政策検討を進めます。

### 2．2007年総合労働条件改善闘争における静岡地協の取り組み

- (1) 闘争の前段では、本部方針の説明を受けて闘争の理解促進に努めるとともに、地協の立場から本部に対して質問や意見・要望が出し合える場を設けるなど、各組合の理解や相乗効果を高める努力をします。
- (2) 闘争時期は、中央闘争委員会、地闘・地区闘代表者会議に参加し、闘争状況の把握と情報伝達を迅速に対応します。
- (3) 闘争時期に併せて、単組とのコミュニケーションを十分に図り、意志統一に努めます。

### 3．法定最低賃金改善の取り組み

#### (1) 「地域別最低賃金」改善の取り組み

地域別最低賃金（静岡県最低賃金）の改善にあたっては、連合静岡の最低賃金委員会に委員を送り、取り組みを進めます。具体的には、「目安基準を上回る水準の確保」を重視して取り組みます。

#### (2) 「産業別最低賃金」改善の取り組み

静岡県内5業種の産業別最低賃金の水準改善に取り組みます。特に、電機産業に関わりの深い「電気機械器具製造業」の最低賃金については、委員を派遣し、年内発効を目指して改善に取り組みます。なお、2007年度の改定申請に向けては、2007年4～6月の間に各加盟組合に「企業内最低賃金協定書」の提出をお願いしていきます。

### 4．「電機連合 福祉共済センター」の活動

各種共済制度の推進に向けて、積極的な取り組みを行います。

- (1) 「けんこう共済」「ねんきん共済」の積極的な加入促進活動を行います。
- (2) 9～12月の「秋季組織強化期間」において、共済募集に備え「実務担当者研修会」を開催します。

### 5．「自主福祉事業団体」の活動

「労働者福祉協議会」は県下に8地域労福協、24地区労福協があり、それぞれ地区毎に独自の活動を展開しています。電機連合は、県内各地で積極的にその役割を担い、「静岡県労働金庫」「全労済静岡県本部」などの自主福祉事業団体に対して、労働者福祉協議会からの要請に基づき、理事などの役員を派遣しながら、地域活動に参画していきます。

# ．日常活動の充実と組織強化をめざす運動

## 1．電機連合本部方針に基づく活動

電機連合本部の方針や要請に基づき、次の通り取り組みます。

### (1) 主要機関会議への出席

「定期大会」「中央委員会」「中央闘争委員会」「中堅・中小労組代表者会議」「地協議長会議」「地協事務局長会議」などの主要な機関会議へ出席し、地協内への情報伝達に努めます。

### (2) 組織拡大の取り組み

電機連合は1995年の87万4千人をピークに減少を続けています。電機連合は、2010年に75万人を目指し、今期(2006・07年度)の具体的目標として、「2年間に4万人」の組織拡大を掲げています。静岡地協は電機連合本部の方針に基づき、地協内に「組織拡大委員会」を設置し、組織拡大を地協全体の取り組みとして推進します。

また、組織拡大を専任とする「組織推進オルガナイザー」を地協内に配置します。

### (3) 「秋季組織強化期間」の取り組み

9～12月を「秋季組織強化期間」として組織強化に重点を置いた期間と位置づけ、本部・地協・加盟組合が一体となって取り組むこととします。

具体的な取り組みは次の内容を中心に検討を進めます。

電機連合本部の三役・書記次長による中小組合の労使懇談会の実施

ブロック別ユニオンセミナーの実施

電機連合東海ブロックでユニオンセミナーを開催します。改定した「電機連合活用必携」の活用など、カリキュラムの充実を図ります。

常任幹事会 / 幹事会 / 各地区協幹事会の開催

常任幹事会 / 幹事会 / 各地区協幹事会を開催し、組織拡大や各組織の諸課題解決に向けた討議を行います。

電機連合共済制度(ねんきん・けんこう共済)の推進

静岡地協独自の「実務担当者研修会」を開催します。

### (4) 各種会議・研修会への参加

「議員団会議」「全国最賃担当者会議」「原水爆禁止平和集会」などの会議・研修会へ参加します。

## 2．静岡地協の主体的活動

(1) 「第33回定期大会」は、2007年9月に開催します。中間年であることから、開催規模については、「常任幹事会」「幹事会」で検討することとします。

(2) 「常任幹事会」は、2006年10月、2007年7月は定例開催とし、それ以外は必要に応じて適宜開催します。

(3) 「幹事会」は、秋季組織期間中と2007年1月(第93回中央委員会オルグ)の2回開催を基本とし、拡大幹事会を2007年6月(第54回定期大会オルグ)に開催します。

(4) 「書記長会議」を2006年11月と2007年6月に開催し、電機連合や地協の運動についての意見交換を行うなど、組織活性化の一環として取り組みます。また、書記長会議の中では「電機静岡全労済運営委員会」を同時開催し全労済活動の推進に努めます。

- (5) 「**地区協議会（地区協）**」の機能強化に向けた取り組みを推進します。地域性や構成組合などを勘案しながら、各地区協での情報交換を活発に行い、地区協の機能強化に努めます。「**地区協幹事会**」は、各地区協で適宜開催して、常任幹事会の決定事項の連絡や、地区協内の活性化に向けた取り組みを進めます。今年度も、地協幹事会の開催を限定していることから、常任幹事会開催後は、地区協幹事会を即座に開催したり、各地区協独自の判断で適宜開催するなど、意志疎通の徹底を図ります。

また、「**地区協幹事会**」には、各地区協内で電機連合加盟組合のみならず、関係・関連組合との日常的な友好・信頼関係を築きつつ、参加を求めています。

- (6) 「**第24回労使会議**」は、2007年1月に国産電機労使の設営で、県東部で開催します。
- (7) 「**男女参画委員会**」は、これまで活動した4年間を総括し、“仕事と家庭の両立”や“男女共同参画社会の実現に向けた取り組み”として、地協加盟組合における意識の広がりをイメージした活動の展開を図っていきます。具体的には、次世代育成支援対策推進法の制定、育児・介護休業法の改正、男女雇用機会均等法の改正に向けた動きなど、環境の変化にあわせた電機連合本部の男女平等政策の方針を受け、加盟組合に対して、情報提供を主とした働きかけを行っていきます。

活動の柱として、「**三役会**」「**全体会議**」の開催と、昨年度に引き続き、三役による「**加盟組合訪問**」を行っていきます。特に「**全体会議**」は、多くの加盟組合員に活動を理解していただくため、研修会やセミナーを中心とした内容で開催し、地協全体としての活動のボトムアップを目指します。また、加盟組合訪問の成果を反映させるため、全体会議においてその報告を行い、地協として単組の実情にあった活動を展開するためのサポートを行っていきます。

活動の更なる拡大を目指して、加盟組合から男女1名ずつの委員を登録していただくこととし、委員長は「**常任幹事会**」に、三役は「**幹事会**」に参画し、地協活動への意見反映を行っていきます。さらに、本年度においても、連合静岡「**青年委員会**」「**女性委員会**」へ役員を派遣し、上部団体との連携を強化していきます。

- (8) 「**議員団会議**」は、議員団による自主的な開催を原則とし、研修会や県内各所の視察などを通して議員相互の情報交換・意志疎通の場としての機能強化を図ります。
- (9) 事務局による「**加盟組合訪問**」を積極的に行い、情報交換・意志疎通を密にします。また、組織拡大を視野に入れながら、未加盟組合への訪問活動を行います。
- (10) 地協の歴代役員で組織する「**O B会**」の総会を、2007年1月に開催します。
- (11) 電機インハウス会が主催する「**格安ツアーの斡旋**」を行います。
- (12) 情報の共有化を図るための重要な情報媒体として、「**静岡地協のホームページ**」を活用します。加盟組合はもとより、加盟組合の組合員にもアクセスしてもらうために、各組合の協力を得ながらホームページの活用に努めます。
- (13) 静岡地協独自の「**ボランティア活動**」として次の行事を実施します。

「**第4次カンボジア井戸掘りボランティア**」の派遣については、実施することを前提に、今年度最初の「**常任幹事会**」「**幹事会**」において詳細を決定することとします。具体的には、実施時期（いつ派遣するのか）、間隔（毎年 or 隔年）等についての検討を行います。

静岡地協ボランティア基金財源確保のための「**物品販売**」、ならびに加盟組合での「**電機連合静岡地協チャリティ**」の冠をつけた行事を実施します。

「ドナーカードの登録活動」については、組合窓口にカードを常設し、取り組みの目的・意義等を含めた広報活動を行ったうえで、登録活動を進めていきます。

- (14) 「組織財政委員会」を設置し、地協全体の財政健全化に向けた取り組みを進めます。06年度の静岡地協の登録人員は、地協会費を10円値上げした02年度と比べ、約3,000名の減少となっています。今後も健全な地協財政となるための検討を進めていきます。

## 政策制度改善をめざす運動

### 1. 政策制度改善の取り組み

静岡地協は、昨年度に引き続き、連合や電機連合の方針に基づいた各種の政策制度改善の取り組みについて対応していきます。

### 2. 政治活動の取り組み

今年度は2007年4月に第16回統一地方選挙が、7月には第21回参议院議員選挙が予定されています。組織内候補者・推薦候補者全員の当選に向け、電機連合本部・連合静岡と連携しながら取り組みを進めていきます。

#### (1) 第16回統一地方選挙

電機連合本部の政治方針を踏まえ、地協として各種戦略・戦術の検討、責任組合の配置と応援体制など、選挙体制の確立を図っていきます。

静岡地協は次の候補者を組織内から擁立して選挙戦を戦います。

敬称略 年齢は9/11時点

選挙区	候補者名	年齢	期数	出身組合	備考
三島市	八木 三雄	55	現職	東芝テック三島	
沼津市	山崎 篤	59	現職	明電舎沼津	
	渡部 一二実	48	新人	富士通沼津	
富士市	青木 勲男	62	現職	東芝キャリア	
浜松市 (県議)	藤田 寛	50	現職	JR東海	フォーラム協力議員

#### (2) 第21回参议院議員選挙

「若林秀樹参议院議員(52歳・民主党比例区・現職1期・ヤマハ労組出身)」の再選に向けて、電機連合本部の方針を踏まえ、「地協選挙対策委員会」を中心に取り組みを進めます。また、静岡選挙区については「榛葉賀津也参议院議員(38歳・民主党・現職1期)」の再選に向けた取り組みを展開します。

#### (3) 若林秀樹参议院議員への支援活動

若林秀樹議員の2期目の当選を目指す取り組みとともに、支援組織としてヤマハ労組が設立した後援会「日本を元気にする会」の加入活動について、静岡地協の加盟組合のご協力を得ながら取り組んでいきます。

#### (4) 政治団体「電機連合静岡政治活動委員会」の運営

2003年12月に設立した政治団体「電機連合静岡政治活動委員会」については、昨年度に引き続き、電機連合の方針に沿って地協直加盟組合に対して会員を募っていきます。

#### (5) 各級議員との連携強化

電機連合ならびに県内選出の民主党国会議員、民主党静岡県連の各級議員や、静岡地協および各地域(地区協)で推薦している各級議員との連携を強化していきます。



## (6) その他の選挙対策

電機連合本部や連合静岡の方針を踏まえて対応します。

## 3. 改革フォーラムの取り組み

「政策シンポジウム」「地域懇談会」「市政報告会」「施設見学会」などの取り組みについて、各地区協や単組・支部が中心的な役割を担って「参加しやすい・行動しやすい」活動となるように、地協として支援に努めていきます。

# ・ 共闘体制を強化する運動

## 1. 「連合静岡」の活動への参加

「連合静岡」は2006年10月20日に第17回定期大会を開催し、活動方針を決定します。電機連合は、連合静岡の主力産別として主要な役割を担い、連合運動を積極的にサポートしていきます。

### (1) 主要な機関運営諸会議への参加

連合静岡の地協組織に役員を派遣し、活動の活性化に向けて努力します。

「定期大会」「構成組織代表者会議」「三役会議」「執行委員会」に参加します。

「政治センター」「政策委員会」「組織拡大委員会」等に委員を派遣し、討議に参加します。

(2) 「青年委員会」「女性委員会」に委員を派遣して活動に参加します。

(3) 「最低賃金委員会」に委員を派遣して、地域別最低賃金・産業別最低賃金の改正審議に参画していきます。また、その他の公的機関への委員派遣についても、産別としての責任を果たすべく努力していきます。

(4) 「金属部門連絡会」に委員を派遣して活動に参加していきます。

(5) 各種研修会・集会に積極的に参加します。

(6) 各級選挙への対応をはかります。

(7) 各種調査・署名活動に参加します。

## 2. 電機連合東海ブロックの活動

電機連合東海ブロック（愛知・岐阜・三重・静岡）での行事は、東海4県で持ち回りの設営となります。各行事に対して積極的に参加していきます。

(1) 「事務局長会議」	06年10月25～26日	(愛知地協設営)
(2) 「フォーラム議員団会議」	06年11月 9～10日	(愛知地協設営)
(3) 「レベルアップ研修」	06年11月24～25日	(愛知地協設営)
(4) 「電機共済会議」	06年12月 7～ 8日	(静岡地協設営)
(5) 「ユニオンリーダーセミナー」	06年12月 1～ 2日	(岐阜地協設営)
(6) 「初級経営分析セミナー」	07年 2月 6日	(静岡地協設営)
(7) 「議長・事務局長会議」	07年 4月25～26日	(静岡地協設営)
(8) 「最賃担当者会議」	07年 8月	(静岡地協設営)

## 3. 平和運動の取り組み

連合は、平和運動の一環として原水爆禁止運動、北方領土返還運動を進めてきました。静岡地協では、電機連合の方針に基づき、原水禁への参加を通じて平和運動の輪を国民運動に広めるよう努めていきます。本年度についても、北方領土返還運動やオキナワ平和集会、ヒロシマ・ナガサキ平和集会などの現地集会への参加について対応します。 以上